



# 沖縄における クールジャパン機構の取組について

---

平成 29年 3月 4日  
クールジャパン機構  
(株式会社海外需要開拓支援機構)

## ① 沖縄貨物ハブの活用

→ 「Japan Food Town」では沖縄貨物ハブから週1~2便の共同輸送により5割以上の日本食材利用を実現

## ② 情報発信プラットフォーム

→ 「WAKUWAKU JAPAN」他がアジアへ映像コンテンツを配信するメディアセンターの設立を検討する「アジア・沖縄・メディアクラウド協議会」を立上げ

## ③ 沖縄県アジア経済戦略構想推進計画への参画

→ 沖縄県の『アジア経済戦略構想推進・検討委員会』に当社役員が委員として参画

# 沖縄貨物ハブの活用(JAPAN FOOD TOWN)



- 2016年7月シンガポールにオープンした「Japan Food Town」。5割以上の日本食材利用を**実現**し現地で差別化。地域発の外食ベンチャー海外展開の成功モデル創出を目指す。
- 出店する16店舗で使用する日本食材を、**沖縄貨物ハブ**を活用し**共同輸送**することでコスト削減を実現。

沖縄貨物ハブを活用し、シンガポールまで肉・魚・酒・野菜などの食材の鮮度を保ったまま輸送



- ・毎週1便200kg前後の日本食材を空輸
- ・お米は金芽米、ビールはキリンを各店一律使用
- ・松阪牛、近大マグロ、金芽米は食材として初輸出



(運行ダイヤの例)

場所	時刻	
日本	01:00	日本全国から那覇空港に食材が到着
	~	発送準備
シンガポール	04:00	那覇空港から発送
	08:00	シンガポール到着
	朝	Japan Food Townに食材が到着

# 情報発信プラットフォーム(WAKUWAKU JAPAN)



- 出資先の海外向け日本コンテンツ有料放送チャンネル「WAKUWAKU JAPAN」が、沖縄県内の企業等とともに、沖縄にアジアへ映像コンテンツを配信するメディアセンターの設立を検討する「アジア・沖縄・メディアクラウド協議会」を2016年9月に立ち上げ。
- 現在、本事業に関して沖縄県が補正予算にて実現可能性調査(F/S調査)中。

現在、実用化が進められているクラウド技術を活用した放送プレイアウトセンター機能「OKINAWA Media Cloud Center(仮称)」の事業性を検討



沖縄県

F/S調査

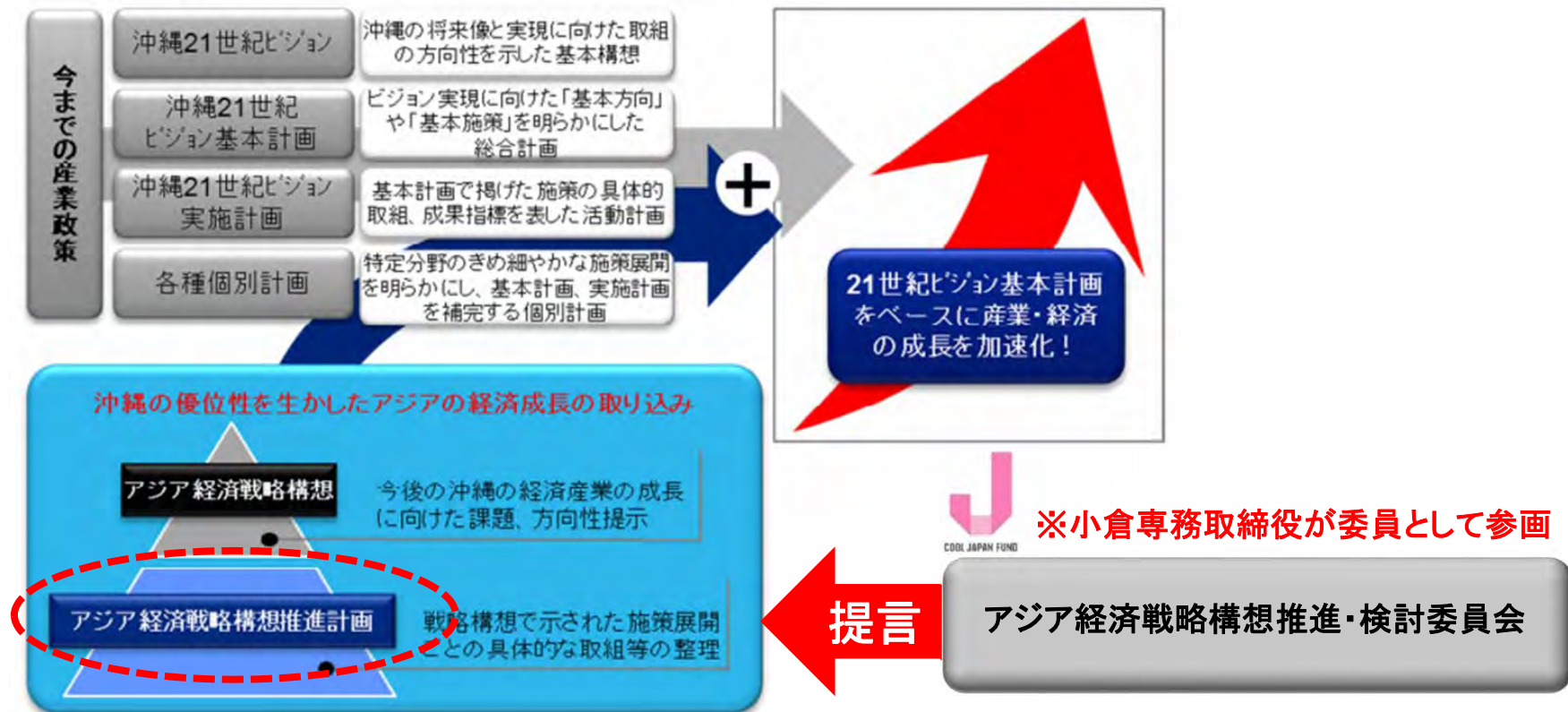
出所: アジア・沖縄・メディアクラウド協議会作成資料

# 沖縄県アジア経済戦略構想推進計画への参画



- 沖縄県からの要請で「アジア経済戦略構想推進計画」の施策の検証と効果的な推進のため知事に提言を行う『アジア経済戦略構想推進・検討委員会』に当社役員が委員として参画。
- また、推進計画重点政策の一つ“アジアをつなぐ、国際競争力ある物流拠点の形成”にかかると『全国特産品輸出商社育成支援等に関する検討委員会』にオブザーバー参加。

## アジア経済戦略構想推進・検討委員会委員として投資の観点で貢献



出所: 沖縄県庁ホームページ資料

# 参 考 资 料

---

## 概要・意義

- シンガポールの中心部の一等区画に、海外初挑戦となる外食ベンチャーの進出拠点として「Japan Food Town」を整備。  
 ※シンガポールは、東南アジアで1人あたりGDPが最も高く、富裕層が集積する地域。外食ベンチャー単独進出では一等地の確保は困難。
- 日本の外食ベンチャー16店舗が出店し、沖縄物流ハブからの食材共同輸送でコスト削減し、現地で5割以上の日本食材利用を実現。地域発の外食ベンチャー海外展開の成功モデルを創出し横展開を目指す。

## ＜事業内容＞ 総事業費：10億円

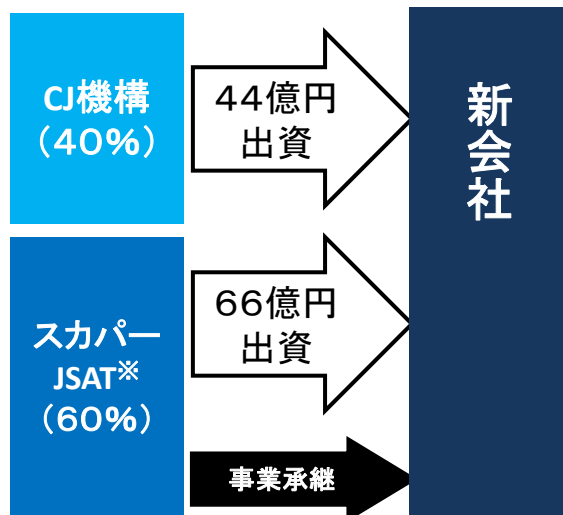


※1 一般社団法人日本外食ベンチャー海外展開推進協会（「JAOF」）のこと。日本食材を利用した海外展開を企図する企業で構成される、日本の食文化を世界に広げるための一般社団法人。  
 ※2 今後、サポーター企業からの出資を拡充。

## 概要・意義

- スカパーJSAT(株)による海外向け有料放送チャンネル「WAKUWAKU JAPAN」(衛星・ケーブルTVで視聴可能)を強化し、2020年までに世界22カ国(視聴可能世帯数4,100万世帯:約1.5億人以上)に**日本のコンテンツ**(アニメ/特撮、ドラマ、スポーツ、音楽、映画等)を**24時間365日、現地語で放送**。
- 番組放送を通じ、**①国内コンテンツホルダーの収益確保、②地域・中小企業等の物販、③日本への観光誘致**等の機会を提供。日本のコンテンツ輸出を増加させ、コンテンツを活用した企業間連携が次々と生まれる好循環を創出。

## <事業内容> 総事業費:110億円



※ 同社は伊藤忠フジ・パートナーズ、NTTコミュニケーションズ、住友商事、日本テレビ放送網、東京放送ホールディングス等を株主にもつ(株)スカパーJSATホールディングスの100%子会社

## WakuWaku JAPAN

※日本コンテンツを24時間、現地語で届けるチャンネルとして2014年2月に開局

進出済国	2020年まで
<ul style="list-style-type: none"> <li>✓インドネシア</li> <li>✓ミャンマー</li> <li>✓シンガポール</li> <li>✓タイ</li> <li>✓台湾</li> <li>✓スリランカ</li> <li>✓ベトナム</li> <li>✓モンゴル</li> </ul>	<b>アジアを拡充し、欧米等へも展開</b> <b>22カ国/4,100万世帯以上</b>

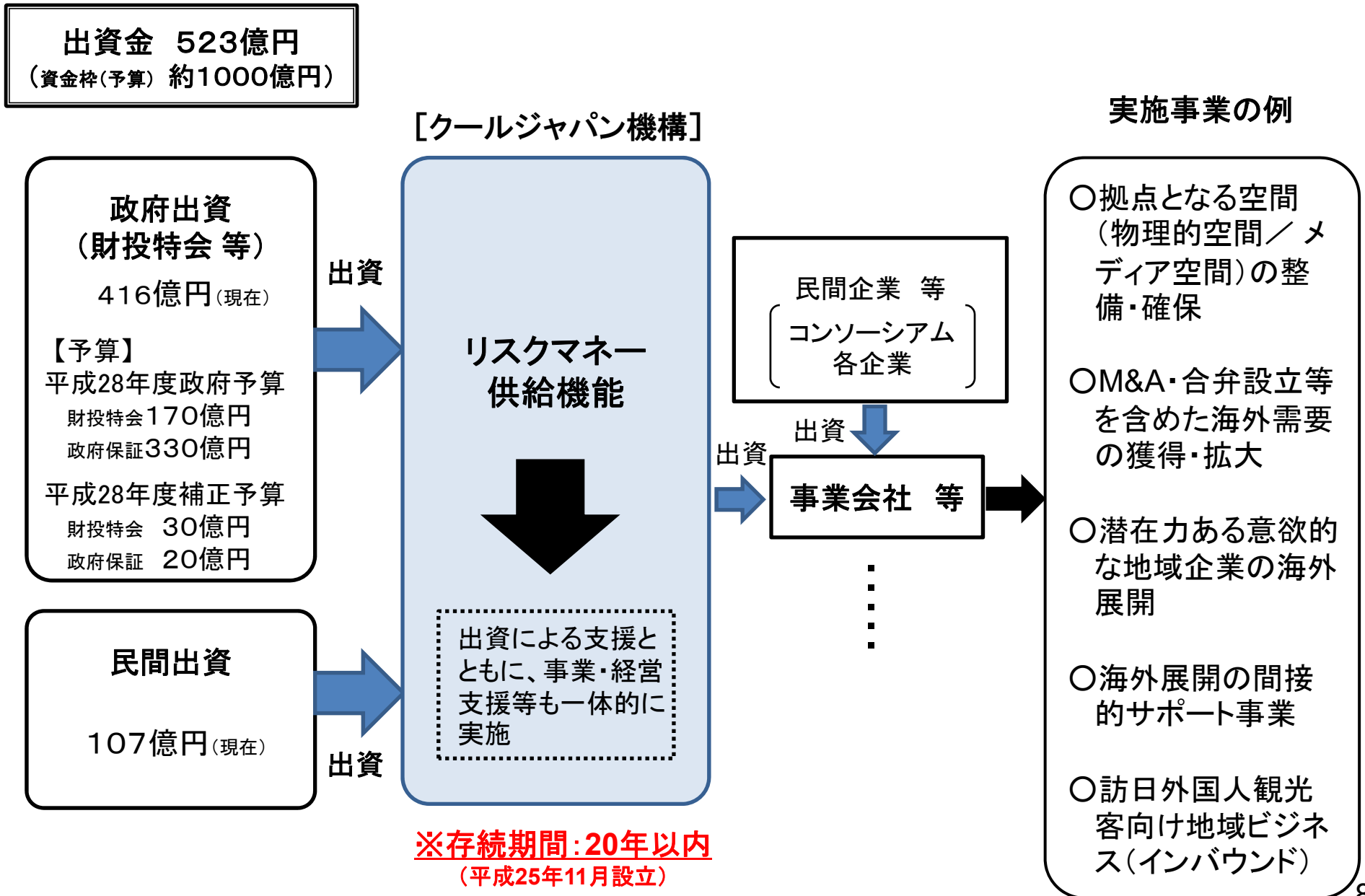
### 放送番組例



「Music Japan TV」©ATOSS INTERNATIONAL



# クールジャパン機構の事業スキーム



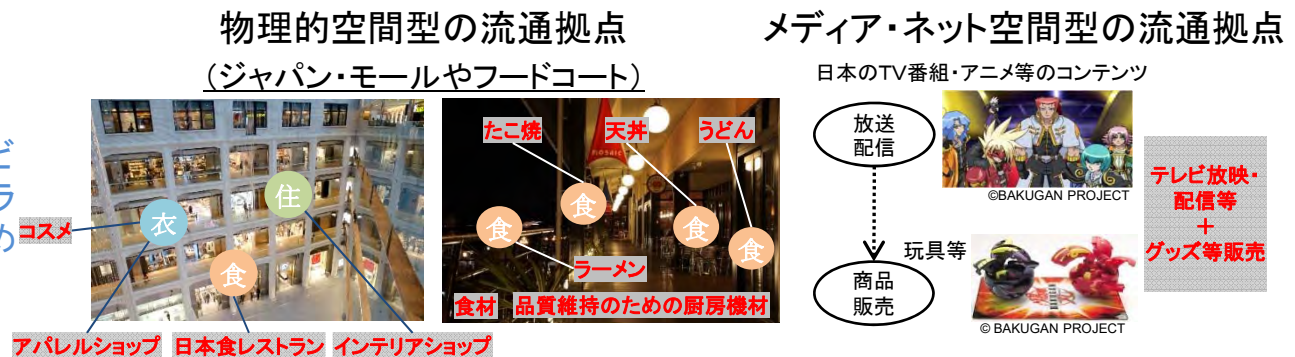
# 機構の活動方針(概要と事業類型)

- 機構は「民業補完」の徹底の下、民間投資の「呼び水」としてリスクマネーを供給し、海外需要獲得の基盤となる「プラットフォーム」(拠点)や「サプライチェーン」(流通網)の整備等を率先して展開する。
- 魅力ある財・サービスの海外需要開拓の出口を拡充し、地域の中小・中堅企業や創造的なクリエイター・デザイナー等が付加価値に見合うビジネスを展開する地盤を整える。

## <基本三類型>

### ①プラットフォーム整備型事業

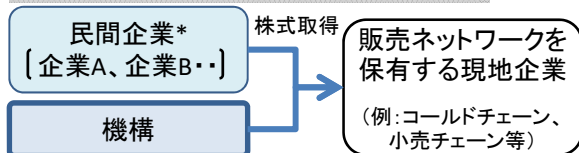
- ✓ 日本の魅力ある商品・サービスが、世界戦市場で高いブランド力や地位を獲得するための販売プラットフォームを構築。



### ②サプライチェーン整備型事業

- ✓ 川上から川下までの周辺産業が連携し、海外マーケットで日本の高品質な製品・サービスを継続して提供できる流通の幹を構築。

海外企業のM&A等による物流網等の機能取得



※例えば、食のコールドチェーン、住宅・生活雑貨、アパレル、トイレタリー等

### ③地域企業等支援型事業

- ✓ 上記①、②とのタイアップ等により、地域の魅力を世界へ展開する。

“地域クール・ジャパン企業”応援

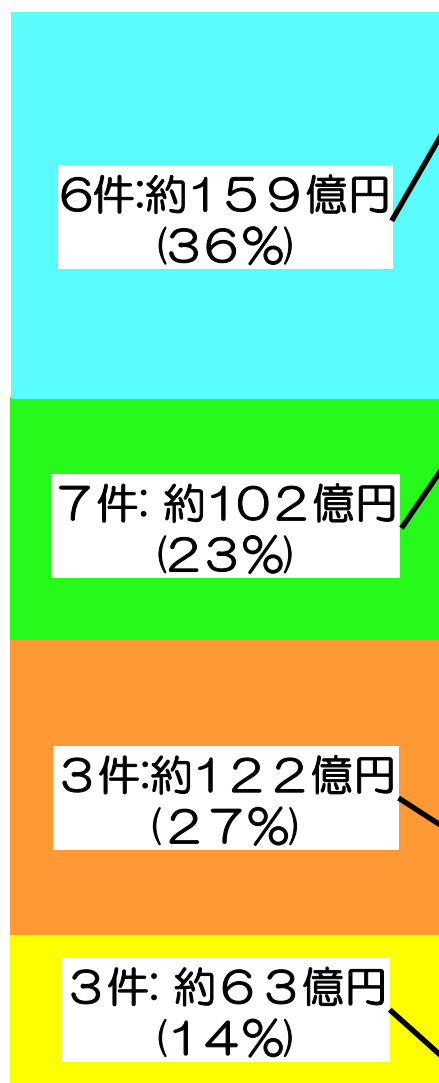


# クールジャパン機構の投資のポートフォリオ



掲載金額はコミット金額（最大金額）

（※）支援決定時為替レートによる換算値



## メディア・コンテンツ関連

- ・コンテンツ関連プラットフォーム事業
  - ① ジャパンコンテンツ関連ネット販売 15億円
  - ② ジャパンチャンネル 44億円
  - ③ エンタテインメント番組制作等 10億円
  - ④ 正規版アニメ関連ネット販売 10億円
- ・コンテンツビジネス基盤事業
  - ⑤ コンテンツローカライズ・販路拡大 75億円（※）
  - ⑥ クリエイター人材育成スクール 5億円

## 食・サービス関連

- ・日本食サプライチェーン事業
  - ⑦ 日本食材コールドチェーン 9億円（※）
  - ⑧ 日本の食・農輸出促進インフラ（中東） 4千万ドル
- ・日本食プラットフォーム事業
  - ⑨ 日本食フードタウン 7億円
  - ⑩ 外食産業・日本食材の海外展開基盤 7億円、融資13億円
  - ⑪ 日本茶カフェによる九州産品海外展開事業 3億円
  - ⑫ 中東における日本の食・小売の多店舗展開 3億円（※）
  - ⑬ 日系外食企業向け食材加工 3億円

## ライフスタイル関連

- ・ジャパンモール事業等（物販プラットフォーム）
  - ⑭ ジャパンモール（マレーシア） 11億円（※）
  - ⑮ ジャパンモール（中国） 110億円（※）
  - ⑯ 地域産品の欧州展開のための拠点 1億円

## インバウンド関連

- ⑰ 瀬戸内地域の観光産業振興（瀬戸内） 10億円
- ⑱ 訪日外国人旅行者向け民泊支援 3億円
- ⑲ 観光・インバウンド関連ICTベンチャーの創出・支援 50億円

機構からの総投資  
19件：約445億円

# 投資決定案件①



※公表順。支援決定額は上限額であり、為替の影響等により金額に変動あり。

	内容	対象地域	実施企業	支援決定額	概要・進捗	公表日
コ ン テ ン ツ 分 野	海外向け ジャパンコンテンツ 関連ネット販売	全世界 (米国・ インドネシア 等)	Tokyo Otaku Mode, Inc.	15億円	・マンガ・アニメ等のポップカルチャーを発信する海外向けメディア・EC事業。 ・ <u>ECサイト登録者数・取扱商品倍増。中国等への展開加速へ。</u>	平成26年 9月25日
	正規版アニメ 関連ネット販売	全世界	(株)アニメコンソー シウムジャパン	10億円 【総事業費： 50億円】	・正規版日本アニメのサイマル配信を多言語で行う動画配信・EC事業。 ・ <u>配信回数・会員数増加。TOMとも連携。</u>	平成26年 10月30日
	海外向け エンタテインメント 番組製作	アジア (台湾・ タイ等)	(株)MCIPホール ディングス	10億円 【総事業費： 21億円】	・アジア各国向けTV番組で日本を発信し、イベントや地域物販等を展開。 ・ <u>H27.4より11組16名のお笑い芸人がアジア6カ国に展開。</u>	平成26年 10月30日
	ジャパンコンテンツ のローカライズ	全世界	SDI Media Group, Inc.	75億円 【総事業費： 190億円】	・80言語以上に対応したローカライズの基幹インフラ事業の獲得。 ・ <u>コンテンツの取扱数が倍増。</u>	平成27年 2月19日
	ジャパン チャンネル	全世界	WAKUWAKU JAPAN(株)	44億円 【総事業費： 110億円】	・22カ国にオール日本コンテンツの有料衛星放送チャンネルを展開。 ・ <u>従来放送していたインドネシア、ミャンマーに加え、シンガポール、タイ、台湾で放送開始。</u>	平成27年 3月4日
	海外での クリエイター育成	アジア 欧州 豪州	KADOKAWA Contents Academy(株)	5億円 【総事業費： 10億円】	・アジア等で日本コンテンツのクリエイター人材を育成するスクール事業 ・ <u>台湾に加え、H28.4にタイで開校。さらに横展開予定。</u>	平成27年 3月30日

# 投資決定案件②



※公表順。支援決定額は上限額であり、為替の影響等により金額に変動あり。

	内容	対象地域	関係企業	支援決定額	概要・進捗	公表日
食分野	日本食材 コールドチェーン	ベトナム (ホーチミン)	CLK Cold Storage Co., Ltd.	9億円 【総事業費： 15億円】	・日本食材の流通基盤となるコールドチェーンを構築(高性能冷凍冷蔵倉庫を整備)。 ・H28.7に開業。	平成26年 9月25日
	日本食 フードタウン	シンガ ポール	Japan Food Town Development Ptd. Ltd.	7億円 【総事業費： 10億円】	・一等地に地域外食ベンチャー等を集約し、食材の一括輸送等により、高品質な日本食の外食事業を提供。 ・H28.7に開業。	平成26年 12月8日
	外食産業・ 日本食材の 海外展開基盤	欧米豪	(株)力の源ホー ルディングス	7億円 (融資枠： 13億円)	・出店ハードルの高い欧米豪の主要都市で、日本酒等も含めたラーメンダイニング形式の店舗を展開。 ・H28.7にパリ旗艦店開業。	平成26年 12月8日
	米国における 日本茶カフェ	米国	Green TEA World USA, Inc.	3億円 【総事業費： 5.2億円】	・米国において、日本茶カフェを展開し、長崎県産品等を販売。 ・H28.7に開業。	平成27年 4月6日
	日本食・農産品の 海外展開インフラの 整備	中東	Gulf Japan Food Fund	4千万ドル 【総事業費： 39千万ドル】	・日本から中東地域への食品・農産品、生産設備・技術等の輸出・展開を目的としたファンドへの出資。 ・投資案件組成中。	平成28年 3月25日
	中東における 外食・小売 店舗展開	中東 北アフリカ	Cipher Nippon Investment L.L.C.	3億円	・現地企業とパートナーシップを組み、中東・北アフリカ地域において、日系外食企業及び小売企業を多店舗展開。 ・外食系3社と契約済。来年度1号店へ。	平成28年 6月20日
	日系外食企業 向け食材加工	台湾 中国	GLOBAL NEXT ATOM PTE. LTD.	3億円	・日系外食企業へ食材加工・供給を担う工場を整備し、安全・安心・高品質な食材調達・加工プラットフォームを構築。 ・開業に向け準備中。	平成28年 9月9日

# 投資決定案件③



※公表順。支援決定額は上限額であり、為替の影響等により金額に変動あり。

	内容	対象地域	関係企業	支援決定額	概要・進捗	公表日
ライフスタイル分野	マレーシア ジャパンモール	マレーシア (クアラルンプール)	ICJ Department Store(Malaysia) SDN.BHD	11億円 【総事業費: 20億円】	・ASEAN初の全館クールジャパンの「ショーケース」を構築し、日本の最先端のライフスタイルを発信。 ・ <u>H28.10に開業。</u>	平成26年 9月25日
	寧波 ジャパンモール	中国 (寧波市)	寧波阪急商業 有限公司	110億円 【総事業費: 510億円】	・中国のアップ・ミドル層に向け、地方有力都市で、過去最大級の規模の先駆的百貨店モデルを構築。 ・ <u>H30秋頃の開業を目指し準備中。</u>	平成26年 9月25日
	地域産品 セレクトショップ	欧州 (パリ)	SAS ENIS	1億円	・欧州で日本の地域産品の卸売・展示・販売を実施するプラットフォーム構築。 ・ <u>H28.6から、各地域の産品を常設展示。</u> ・ <u>地方自治体・地方経産局とも連携中。</u>	平成27年 11月12日

	内容	対象地域	関係企業	支援決定額	概要・進捗	公表日
インバウンド分野	瀬戸内地域の観光 産業振興ファンド	日本国内 (瀬戸内地域)	せとうち観光 活性化ファンド	10億円 【総事業費: 98億円】	・瀬戸内7県の瀬戸内ブランド推進と連携し、地銀7行・DBJ等とインバウンドに繋がる観光産業振興ファンドにLP出資。 ・ <u>H28.8第1号投資案件公表(クルーズ船)。</u>	平成28年 3月23日
	訪日外国人旅行者 に対応した 民泊仲介サービス	日本国内	(株)百戦練磨	3億円	・都市部の国家戦略特区及び地方部での訪日外国人向けの合法的な民泊予約サービス事業。 ・ <u>事業実施中。</u>	平成28年 4月21日
	観光・インバウンド関連のICTベンチャー ファンド	日本国内	グローバル・プレイ イン6号	50億円 【総事業費: 150~200億円】	・観光・インバウンド関連のICTベンチャーを支援するファンドへLP出資。 ・ <u>投資案件組成中。</u>	平成28年 12月9日

プロジェクトのご提案やご質問等は下記までご連絡下さい。

クールジャパン機構  
投資連携・促進グループ  
TEL : 03-6406-7675  
(<http://www.cj-fund.co.jp/>)

受付時間：平日9時～18時  
(祝祭日・年末年始を除く)